

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,193,730,652	2,835,218,630	358,512,022
未収金	90,655,023	40,116,467	50,538,556
前払金	97,810	715,361	△ 617,551
貯蔵品	301,100	514,300	△ 213,200
流動資産合計	3,284,784,585	2,876,564,758	408,219,827
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	15,099,872	99,872	15,000,000
投資有価証券	207,787,404	222,776,486	△ 14,989,082
基本財産合計	222,887,276	222,876,358	10,918
特定資産			
退職給付引当資産	800,951,539	763,551,318	37,400,221
退職給付引当準備資金(公1)※	0	37,986,244	△ 37,986,244
退職給付引当準備資金(管)※	0	76,609	△ 76,609
特定資産合計	800,951,539	801,614,171	△ 662,632
その他固定資産			
什器備品	1,271,200	1,271,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,271,198	△ 1,271,198	0
リース資産	45,308,263	45,308,263	0
リース資産減価償却累計額	△ 29,698,327	△ 20,636,673	△ 9,061,654
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	15,638,438	24,700,092	△ 9,061,654
固定資産合計	1,039,477,253	1,049,190,621	△ 9,713,368
資産合計	4,324,261,838	3,925,755,379	398,506,459

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,075,799,393	2,666,906,787	408,892,606
預り金	4,908,595	4,987,732	△ 79,137
1年以内返済予定リース債務	9,175,552	9,085,143	90,409
賞与引当金	66,008,779	66,561,838	△ 553,059
流動負債合計	3,155,892,319	2,747,541,500	408,350,819
2. 固定負債			
リース債務	6,681,248	15,856,800	△ 9,175,552
退職給付引当金	800,951,539	763,551,318	37,400,221
固定負債合計	807,632,787	779,408,118	28,224,669
負債合計	3,963,525,106	3,526,949,618	436,575,488
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,887,276	222,876,358	10,918
指定正味財産合計	222,887,276	222,876,358	10,918
(うち基本財産への充当額)	(222,887,276)	(222,876,358)	(10,918)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	137,849,456	175,929,403	△ 38,079,947
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(38,062,853)	(△ 38,062,853)
正味財産合計	360,736,732	398,805,761	△ 38,069,029
負債および正味財産合計	4,324,261,838	3,925,755,379	398,506,459

## 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,305,468	1,305,420	48
基本財産受取利息	1,305,468	1,305,420	48
特定資産運用益	1,099,684	1,018,260	81,424
特定資産受取利息	1,099,684	1,018,260	81,424
事業収益	10,941,219,153	10,861,174,261	80,044,892
流域下水道管理事業収益	10,440,734,936	10,375,254,308	65,480,628
下水道科学館管理事業収益	41,661,500	40,457,127	1,204,373
技術支援事業収益	8,258,032	8,075,998	182,034
水道施設管理受託事業収益	212,728,185	206,014,385	6,713,800
排水機等運転受託事業収益	237,836,500	231,372,443	6,464,057
雑収益	13,590	52,211	△ 38,621
受取利息	11,120	48,000	△ 36,880
雑収益	2,470	4,211	△ 1,741
経常収益計	10,943,637,895	10,863,550,152	80,087,743
(2) 経常費用			
事業費	10,966,202,259	10,887,421,610	78,780,649
役員報酬	14,038,183	14,116,342	△ 78,159
嘱託員報酬	13,751,241	10,604,802	3,146,439
給料	476,142,756	471,292,168	4,850,588
手当等	330,442,224	344,677,490	△ 14,235,266
退職給付費用	120,840,669	88,667,586	32,173,083
法定福利費	139,049,865	139,489,612	△ 439,747
賃金	40,574,666	36,046,865	4,527,801
報償費	54,735	195,136	△ 140,401
旅費	3,137,215	7,034,107	△ 3,896,892
交際費	0	0	0
需用費	5,120,849,695	5,245,323,974	△ 124,474,279
役務費	1,464,403,031	1,389,600,654	74,802,377
委託料	3,069,006,012	2,903,045,595	165,960,417
使用料及び賃借料	47,748,956	46,709,279	1,039,677
負担金	3,141,009	4,599,751	△ 1,458,742
租税公課	113,753,819	176,660,549	△ 62,906,730
減価償却費	9,061,654	9,061,654	0
支払利息	206,529	296,046	△ 89,517

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	15,515,583	15,166,876	348,707
役員報酬	9,325,693	9,099,900	225,793
嘱託員報酬	0	0	0
給料	1,046,376	1,029,545	16,831
手当等	852,084	765,451	86,633
退職給付費用	329,884	216,571	113,313
法定福利費	1,578,270	1,576,385	1,885
賃金	24,604	27,225	△ 2,621
報償費	1,265	864	401
旅費	2,330	5,247	△ 2,917
交際費	0	0	0
需用費	76,010	86,595	△ 10,585
役務費	124,648	115,575	9,073
委託料	3,722	1,250	2,472
使用料及び賃借料	1,863,950	1,939,963	△ 76,013
負担金	42,566	38,154	4,412
租税公課	244,181	264,151	△ 19,970
経常費用計	10,981,717,842	10,902,588,486	79,129,356
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 38,079,947	△ 39,038,334	958,387
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 38,079,947	△ 39,038,334	958,387
<b>2. 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 38,079,947	△ 39,038,334	958,387
一般正味財産期首残高	175,929,403	214,967,737	△ 39,038,334
一般正味財産期末残高	137,849,456	175,929,403	△ 38,079,947
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,316,386	1,316,526	△ 140
基本財産受取利息	1,316,386	1,316,526	△ 140
一般正味財産への振替額	△ 1,305,468	△ 1,305,420	△ 48
当期指定正味財産増減額	10,918	11,106	△ 188
指定正味財産期首残高	222,876,358	222,865,252	11,106
指定正味財産期末残高	222,887,276	222,876,358	10,918
<b>III 正味財産期末残高</b>	360,736,732	398,805,761	△ 38,069,029

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

#### ② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 定額法によっている。

#### ② 無形固定資産 定額法によっている。

#### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

退職給付債務は期末退職給与の自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(532,879,812円)は、14年度にわたり毎期定額法により費用処理している。

### (5) リース取引の処理方法

#### ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
基本財産積立預金	99,872	15,000,000	0	15,099,872
投資有価証券	222,776,486	10,918	15,000,000	207,787,404
小 計	222,876,358	15,010,918	15,000,000	222,887,276
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	763,551,318	121,170,553	83,770,332	800,951,539
退職給付引当準備資金(公)	37,986,244	0	37,986,244	0
退職給付引当準備資金(管)	76,609	0	76,609	0
小 計	801,614,171	121,170,553	121,833,185	800,951,539
合 計	1,024,490,529	136,181,471	136,833,185	1,023,838,815

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	15,099,872	(15,099,872)	(0)	(0)
投資有価証券	207,787,404	(207,787,404)	(0)	(0)
小 計	222,887,276	(222,887,276)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	800,951,539	(0)	(0)	(800,951,539)
退職給付引当準備資金(公)	0	(0)	(0)	(0)
退職給付引当準備資金(管)	0	(0)	(0)	(0)
小 計	800,951,539	(0)	(0)	(800,951,539)
合 計	1,023,838,815	(222,887,276)	(0)	(800,951,539)

### 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第329回利付国債	27,787,404	28,378,240	590,836
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	184,050,000	4,050,000
特定資産			
第326回利付国債	99,938,974	101,420,000	1,481,026
合 計	307,726,378	313,848,240	6,121,862

### 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,305,468
合 計	1,305,468

### 6 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

[単位:円]

① 退職給付債務	▲ 800,951,539
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 800,951,539

- (3) 退職給付費用に関する事項

[単位:円]

① 勤務費用	83,107,700
② 会計基準変更時差異の費用処理額	38,062,853
③ 退職給付費用(①+②)	121,170,553

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

### 7 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

### 2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	66,561,838	66,008,779	66,561,838	0	66,008,779
退職給付引当金	763,551,318	121,170,553	83,770,332	0	800,951,539

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	現金預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	3,093,730,652
		JA愛知県信連 定期貯金	"	100,000,000
	未収金		企業庁受託金等	90,655,023
	前払金		施設管理者賠償責任保険等	97,810
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	301,100
<b>流動資産合計</b>				<b>3,284,784,585</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	15,099,872
	投資有価証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	共用財産であり、うち93.6%は公益目的保有財産に供し、6.4%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	27,787,404
特定資産	退職給付引当資産	大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
		野村証券(株) 第326回利付国債	職員退職金支払いに備えたもので、運用益も同資産に積立て	99,938,974
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	37,469,912
		JA愛知県信連 定期貯金	"	663,542,653
その他の固定資産	什器備品	本社	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産に供し、50%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	1,271,200
	什器備品減価償却累計額			△ 1,271,198
	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的の事業で使用	45,308,263
	リース資産減価償却累計額			△ 29,698,327
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
<b>固定資産合計</b>				<b>1,039,477,253</b>
<b>資産合計</b>				<b>4,324,261,838</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		業者等未払金	3,075,799,393
	預り金		職員給与等源泉所得税等	4,908,595
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	9,175,552
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	66,008,779
<b>流動負債合計</b>				<b>3,155,892,319</b>
<b>(固定負債)</b>				
	リース債務		未経過リース料1年超	6,681,248
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	800,951,539
<b>固定負債合計</b>				<b>807,632,787</b>
<b>負債合計</b>				<b>3,963,525,106</b>
<b>正味財産</b>				<b>360,736,732</b>